

TDB 景気動向調査(全国) — 2018年5月調査 —

2018年6月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com>

原油高響き、国内景気は2カ月連続で悪化

～ 消費マインドの弱含みで小売業が大幅に悪化 ～

(調査対象 2万3,157社、有効回答 1万1社、回答率 43.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年5月の景気DIは前月比0.4ポイント減の49.4となり、2カ月連続で悪化した。日本経済を取り巻く環境に不透明感が増すなか、国内景気は原油価格上昇が企業や個人のコスト負担増を招いたことが響き、足踏み状態が続いた。今後の国内景気は輸出や設備投資がけん引していくと見込まれるものの、海外リスクの顕在化が景気を下押しする可能性について注視する必要がある。
- 10業界中6業界が悪化、4業界が改善した。原油高が企業活動や消費に悪影響を及ぼすなか、消費マインドが弱含み、『小売』は消費税増税時となる2014年4月以来の下げ幅となった。
- 『東北』『南関東』『近畿』など10地域中8地域が悪化、『東海』『中国』の2地域が横ばいとなった。ゴールデンウィーク明けに物流や小売・個人向けサービスが低迷したほか、仕入単価の上昇も景況感が悪化する一因となった。規模別では、「大企業」「中小企業」が悪化、「小規模企業」は横ばいとなった。

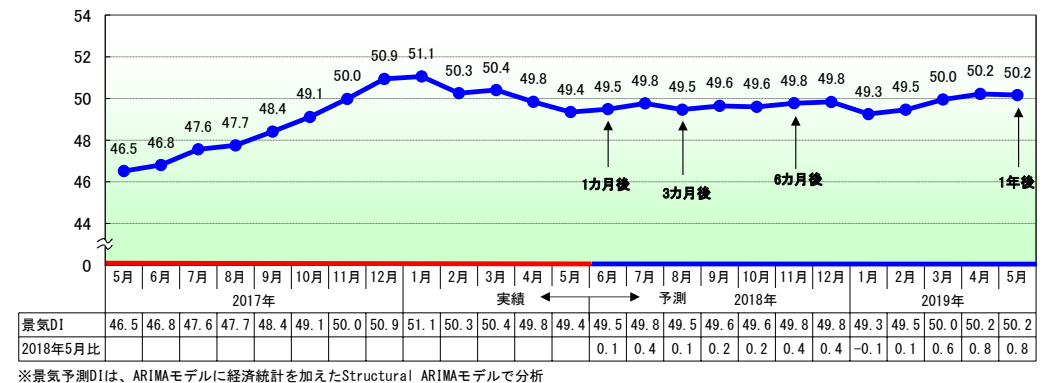
< 2018年5月の動向：足踏み状態続く >

2018年5月の景気DIは前月比0.4ポイント減の49.4となり、2カ月連続で悪化した。

5月の国内景気は、原油価格が1バレル=72ドル台(WTI)とおおよそ3年半ぶりの高値をつけガソリンや軽油などの価格が上昇したことから企業や個人のコスト負担が増し、景況感を押し下げる要因となった。加えて、食品や電気料金の値上げで消費マインドが弱含んだことや人手不足の深刻化を受け、小売業およびサービス業の消費関連業種が悪化。米トランプ政権による保護貿易主義の拡大も企業マインドにマイナスに響き、1年11カ月ぶりに2カ月続けて悪化した。日本経済を取り巻く環境に不透明感が増すなか、国内景気は原油価格上昇が企業や個人のコスト負担増を招いたことが響き、足踏み状態が続いた。

< 今後の見通し：拡大傾向に変調の可能性 >

国内景気は、世界経済の回復を背景に輸出の増加が続くほか、設備投資も省力化や東京五輪向けの需要を受けて堅調に推移すると見込まれる。個人消費は夏季賞与などを含めた賃金上昇や消費税率引き上げにともなう駆け込み需要から、緩やかな回復が続くであろう。一方で、米中の貿易摩擦激化や欧州における景気減速懸念、中東などの地政学的リスクの高まりといった海外情勢の動向については、注意深く見守る必要がある。また人手不足などにともなうコスト負担の増加や経済政策の停滞もマイナスの影響を及ぼすであろう。今後の国内景気は輸出や設備投資がけん引していくと見込まれるものの、海外リスクの顕在化が景気を下押しする可能性について注視する必要がある。



業界別：原油価格の上昇でコスト負担増、消費が弱含み『小売』は大幅な悪化

・10業界中6業界が悪化、4業界が改善した。原油高が企業活動や消費に悪影響を及ぼすなか、消費マインドが弱含み、『小売』は消費税増税時の2014年4月以来の下げ幅となった。

・『製造』(50.8) …前月比0.2ポイント減。4カ月連続の悪化。「化学品製造」(同0.5ポイント減)は、仕入単価DIが2014年7月以来3年10カ月ぶりの高水準となるなど原油価格上昇がコスト増につながった。4カ月連続で悪化した「機械製造」(同0.3ポイント減)は工作機械の受注が好調な一方で部品の品薄が一部マイナス要因となったほか、「電気機械製造」(同1.5ポイント減)はスマートフォン向け需要の減速が電子部品関連の景況感を押し下げるなど、12業種中6業種が悪化した。

・『小売』(42.0) …同2.6ポイント減。2カ月連続で悪化。可処分所得額が伸び悩むなか、相次ぐ食品の値上げや光熱費・燃料価格上昇から消費が弱含んだ。「飲食品小売」(同1.7ポイント減)や「各種商品小売」(同5.5ポイント減)に加え、「家電・情報機器小売」(同6.3ポイント減)や「自動車・同部品小売」(同4.7ポイント減)といった耐久財を扱う業種で大きく悪化した。また、「専門商品小売」(同1.3ポイント減)はガソリンスタンドおよび燃料小売で仕入価格の上昇が負担となった。インターネット通販を手がける企業では送料負担や競合激化もマイナスに働いた。さらに、一部業種では急速に非正社員の人手不足感が強まり、人件費が上昇したことなども響いた。『小売』全体としては、消費税率引き上げ時の2014年4月(10.7ポイント減)以来4年1カ月ぶりの大きな下げ幅となった。

・『運輸・倉庫』(49.3) …同0.7ポイント減。2カ月連続で悪化。訪日外国人観光客数の増加やゴールデンウィークは旅行業および貸切旅客自動車運送のプラス材料となった。一方、ゴールデンウィーク中の生産活動の停滞に加え、その後も荷動きが低迷するなか、軽油価格が4年半ばに比べ全国平均で1リットルあたり7円以上上昇したことが大きく響いた。加えてドライバー確保のための人件費負担も重くのしかかり、『運輸・倉庫』全体では3カ月ぶりに50を割り込んだ。

・『サービス』(52.1) …同0.7ポイント減。2カ月連続で悪化。深刻な人手不足が続くなか、生活必需品の値上がりで余暇に関連するサービスへの出費が抑制されたことにより、「娯楽サービス」(同2.0ポイント減)や「旅館・ホテル」(同1.1ポイント減)の景況感が悪化した。加えて公共工事や住宅着工戸数の減少基調を受けて、「リース・賃貸」(同3.7ポイント減)の建設機械賃貸の悪化が続いた。一方、働き方改革の推進により派遣需要が高まった労働者派遣を含む「人材派遣・紹介」(同1.2ポイント増)は景気DIが59.0と全51業種中で機械製造に次ぐ高水準となった。

		17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
農・林・水産		45.4	45.3	44.9	44.5	45.6	47.5	46.7	49.2	47.1	45.5	44.4	43.5	44.2	0.7
金融		46.4	46.3	47.2	46.8	48.0	47.9	49.0	48.9	49.6	48.0	50.3	49.4	47.8	▲1.6
建設		49.5	49.5	50.4	50.7	51.7	52.7	53.7	54.2	54.0	53.4	52.9	51.4	51.8	0.4
不動産		50.7	49.4	49.6	49.3	49.9	50.9	50.3	51.3	52.3	52.1	53.1	50.9	51.0	0.1
製造	飲食品・飼料製造	42.6	43.5	43.5	42.9	43.0	42.8	42.9	44.8	44.0	43.2	41.9	42.9	43.4	0.5
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.4	37.8	37.9	38.4	37.7	38.6	39.6	42.0	39.1	41.3	42.4	42.4	42.7	0.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	43.4	43.4	45.3	45.9	45.6	47.0	46.8	48.0	46.8	46.2	46.3	45.7	45.8	0.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.5	43.4	43.8	41.9	44.4	46.6	45.6	48.7	46.6	44.1	45.8	46.3	43.1	▲3.2
	出版・印刷	33.4	35.1	34.2	34.6	36.4	35.7	35.4	35.8	36.4	37.4	37.1	36.2	36.3	0.1
	化学品製造	50.3	50.2	51.4	50.5	51.8	52.5	53.3	54.1	53.9	53.2	53.8	52.3	51.8	▲0.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業	47.3	49.6	51.1	51.6	53.0	54.3	56.6	56.3	57.6	55.6	55.6	53.7	53.5	▲0.2
	機械製造	54.5	54.8	56.5	56.2	57.2	59.3	59.3	60.8	62.4	62.0	61.2	60.9	60.6	▲0.3
	電気機械製造	49.3	49.7	50.3	51.5	52.2	53.7	54.5	55.7	56.9	56.5	54.8	54.9	53.4	▲1.5
	輸送用機械・器具製造	52.0	52.7	52.2	54.7	54.8	54.2	58.6	56.9	57.9	56.6	59.8	57.6	58.4	0.8
	精密機械・医療機械・器具製造	51.7	51.5	50.4	51.8	51.5	53.2	55.1	54.7	57.4	56.2	54.8	57.5	56.6	▲0.9
	その他製造	38.2	38.5	40.3	39.7	41.6	39.6	40.9	42.6	43.4	43.1	43.8	43.2	44.3	1.1
	全体	46.9	47.5	48.5	48.6	49.4	50.3	51.2	52.1	52.6	51.9	51.6	51.0	50.8	▲0.2
卸売	飲食品卸売	42.7	41.8	42.2	41.3	41.6	41.1	42.4	43.5	42.9	42.1	43.0	42.9	42.8	▲0.1
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.5	35.0	34.3	34.2	35.3	35.4	36.1	37.4	37.2	35.5	37.2	37.2	36.8	▲0.4
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	43.2	42.8	43.0	43.8	44.0	44.2	45.1	46.7	46.2	44.9	44.7	45.0	43.3	▲1.7
	鉄鋼・非鉄・書籍卸売	36.1	38.4	37.4	35.7	38.8	38.4	38.9	38.4	37.6	34.9	36.8	38.0	37.5	▲0.5
	化学品卸売	45.1	45.3	46.5	47.2	47.5	48.1	48.6	50.7	49.7	49.0	49.1	49.1	49.1	0.0
	再生资源卸売	49.0	51.8	49.5	55.4	52.4	51.6	57.8	58.3	56.2	51.0	51.9	49.5	46.6	▲2.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	41.3	43.1	45.1	45.6	46.2	49.5	50.5	52.3	53.1	51.9	50.8	49.7	48.2	▲1.5
	機械・器具卸売	46.1	46.6	48.0	48.2	48.5	49.3	50.9	52.1	52.3	51.4	51.8	51.1	50.6	▲0.5
	その他の卸売	42.0	41.4	42.1	41.3	42.0	42.0	42.7	43.7	43.9	42.8	43.8	45.4	43.4	▲2.0
	全体	43.1	43.4	44.2	44.3	44.8	45.5	46.5	47.9	47.8	46.6	47.1	47.0	46.1	▲0.9
小売	飲食品小売	39.9	42.9	41.1	44.3	44.4	42.1	45.2	45.3	44.1	45.6	46.1	47.4	45.7	▲1.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	33.9	34.4	34.6	35.1	34.4	37.5	32.7	35.6	41.0	38.2	37.3	38.9	36.7	▲2.2
	医薬品・日用雑貨品小売	46.4	44.4	43.8	46.8	44.2	44.9	46.2	44.4	46.4	45.7	47.2	44.9	47.1	2.2
	家具類小売	35.7	40.7	39.6	37.5	41.7	40.9	45.0	40.7	43.9	35.2	35.0	36.7	35.2	▲1.5
	家電・情報機器小売	38.1	41.9	41.7	44.6	40.2	43.9	43.9	47.7	41.9	40.4	45.7	46.5	40.2	▲6.3
	自動車・同部品小売	41.5	44.4	44.4	45.5	46.2	45.3	45.6	44.2	49.2	47.8	48.3	48.2	43.5	▲4.7
	専門商品小売	39.1	39.8	39.7	39.8	39.7	39.6	38.8	41.5	41.9	42.5	42.9	41.0	39.7	▲1.3
	各種商品小売	45.0	48.7	46.5	45.8	45.7	46.3	45.7	46.4	46.9	46.0	47.5	49.6	44.1	▲5.5
その他小売	41.7	41.7	38.9	44.4	46.7	46.7	43.3	50.0	50.0	43.3	41.7	36.1	41.7	5.6	
全体	40.2	42.1	41.5	42.7	42.2	42.4	42.4	43.4	44.3	44.3	44.8	44.6	42.0	▲2.6	
運輸・倉庫	46.8	45.7	47.7	48.4	49.0	49.9	50.7	52.5	50.7	49.6	50.5	50.0	49.3	▲0.7	
サービス	飲食店	41.1	43.0	43.9	41.9	45.2	45.1	42.9	44.9	45.2	43.6	44.2	44.7	45.0	0.3
	電気通信	51.3	56.9	55.6	54.2	59.1	54.5	57.7	56.4	56.1	59.1	57.7	56.9	50.0	▲6.9
	電気・ガス・水道・熱供給	52.4	57.1	52.4	52.8	57.1	58.3	59.5	54.2	60.4	58.3	61.1	54.2	56.3	2.1
	リース・賃貸	50.2	50.0	50.6	49.7	52.0	54.2	54.9	55.9	56.9	56.0	56.0	55.2	51.5	▲3.7
	旅館・ホテル	49.4	47.9	46.9	47.4	41.7	43.6	51.9	48.0	46.9	48.7	52.0	51.7	50.6	▲1.1
	娯楽サービス	40.9	40.8	40.1	38.3	40.0	39.1	39.0	42.2	41.7	42.2	42.5	41.5	39.5	▲2.0
	放送	46.7	42.9	46.2	47.2	47.2	46.2	44.4	47.6	47.6	47.4	47.0	39.7	37.2	▲2.5
	メンテナンス・警備・検査	48.9	49.7	50.2	51.4	51.3	50.3	51.6	50.3	51.5	50.7	51.1	49.9	50.2	0.3
	広告関連	41.8	40.6	41.0	41.9	40.5	43.6	41.8	41.5	46.1	42.3	43.4	44.2	43.0	▲1.2
	情報サービス	55.6	55.7	56.6	56.1	57.2	57.9	57.6	58.4	59.4	58.8	58.6	59.4	58.4	▲1.0
	人材派遣・紹介	52.3	54.8	54.8	58.6	57.5	58.2	59.0	57.9	58.6	56.5	57.9	57.8	59.0	1.2
	専門サービス	52.3	52.3	52.6	53.4	53.2	53.3	53.2	55.5	53.4	53.1	54.3	53.6	53.7	0.1
	医療・福祉・保健衛生	47.9	48.3	45.2	46.1	47.4	44.1	47.9	48.3	47.6	48.6	48.1	48.8	48.0	▲0.8
	教育サービス	43.5	42.1	42.5	42.5	41.7	41.0	40.5	42.4	45.1	41.7	44.2	42.4	42.8	0.4
	その他サービス	49.3	50.8	50.2	50.5	50.7	50.6	53.9	52.6	51.6	51.3	51.8	50.7	50.8	0.1
	全体	50.4	50.7	50.9	51.1	51.5	51.8	52.5	53.0	53.4	52.7	53.1	52.8	52.1	▲0.7
その他	41.7	42.2	41.7	42.4	43.6	43.3	47.9	48.2	47.8	47.9	50.8	49.2	50.0	0.8	
格差(10業界別『その他』除く)	10.5	8.6	9.4	8.4	9.5	10.3	11.3	10.8	9.7	9.6	8.7	9.3	10.1	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」が2カ月連続で悪化

- ・「大企業」「中小企業」が悪化、「小規模企業」は横ばいとなった。原油価格上昇や設備投資意欲の鈍化などが悪材料となったほか、『小売』『サービス』は全規模で悪化した。
- ・「大企業」(51.6) …前月比0.6ポイント減。2カ月連続で悪化。原油価格が上昇するなか燃料価格への転嫁不足が響いた燃料小売など『小売』が大きく落ち込んだ。また、貸し出し競争が激化している『金融』など、10業界中5業界が悪化した。
- ・「中小企業」(48.8) …同0.5ポイント減。2カ月連続で悪化。設備投資意欲が鈍化してきたなか、電気機械やパルプ関連を含む『製造』は4カ月連続で悪化。景気を「悪い」と考える企業が7カ月ぶりに3割を超え、「中小企業」は10業界中7業界が悪化した。
- ・「小規模企業」(48.1) …前月と同水準。好調なインバウンド需要や用船料の上昇などが好材料となった『運輸・倉庫』が大幅に改善した一方、建設機械などのリース・賃貸が不調だった『サービス』が大きく悪化した。

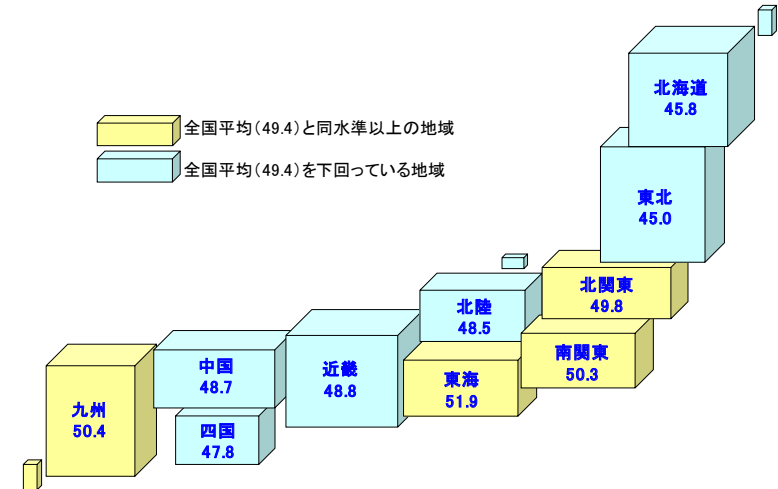
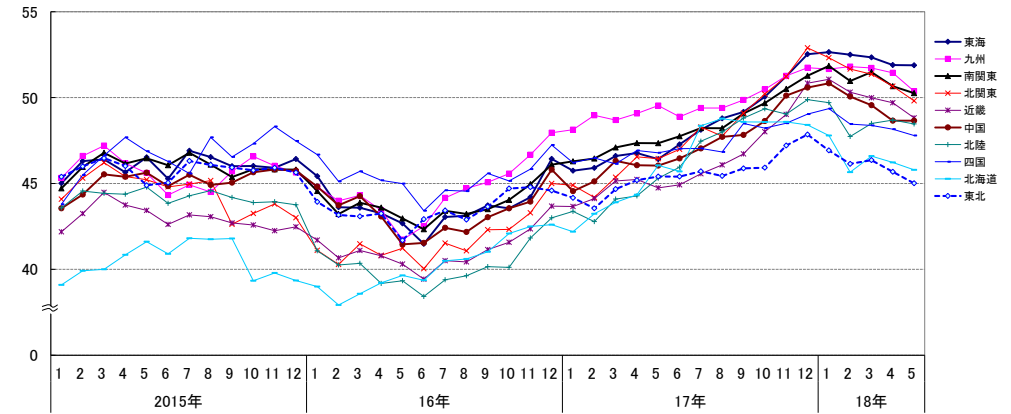
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	49.9	49.8	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	▲0.6
中小企業	45.6	46.0	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.3	49.3	48.8	▲0.5
(うち小規模企業)	44.4	44.4	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	48.1	0.0
格差(大企業-中小企業)	4.3	3.8	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が悪化した一方、改善地域はみられず

- ・『東北』『南関東』『近畿』など10地域中8地域が悪化、『東海』『中国』の2地域が横ばいとなった。ゴールデンウィーク明けに物流や小売・個人向けサービスが低迷したほか、仕入単価の上昇も景況感が悪化する一因となった。
- ・『東北』(45.0) …前月比0.7ポイント減。2カ月連続で悪化。復興需要が一巡してきたなか、暖房需要の低減に加えて仕入単価の上昇などコスト負担の高まりが景況感の悪化要因となり、全国比で東日本大震災直後の2011年4月(-6.9)以来、最大の格差に広がった。
- ・『南関東』(50.3) …同0.4ポイント減。2カ月連続で悪化。『金融』では低金利で運用環境の厳しさが続いたほか、大型連休明けから続く一般貨物の物流量停滞も悪材料となった。「中小企業」が7カ月ぶりに50を下回るなど、域内1都3県が2カ月連続で悪化した。
- ・『近畿』(48.8) …同0.9ポイント減。4カ月連続で悪化。食料品価格の上昇が相次いだなかで、「飲食料品・飼料製造」「飲食料品卸売」「飲食料品小売」「飲食店」がいずれも悪化した。また、『小売』は自動車関連が大幅に落ち込んだ。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	46.1	45.7	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	▲0.4
東北	45.4	45.4	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	▲0.7
北関東	46.4	47.0	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	▲0.9
南関東	47.3	47.7	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	▲0.4
北陸	45.3	45.9	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	▲0.2
東海	46.4	47.3	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	0.0
近畿	44.7	44.9	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	▲0.9
中国	46.0	46.5	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	0.0
四国	46.8	47.0	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	▲0.4
九州	49.5	48.9	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	▲1.0
格差	4.8	4.0	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	3月	4月	5月	
農・林・水産	44.4 ↓	43.5 ↓	44.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界の販売単価がかなりよい(畜産サービス) × 毛ガニやホタテ貝など加工原料が不足している(漁業協同組合) × 卵価の相場が低迷している(養鶏) × 例年の季節的傾向でもあるが、木材市場への入荷量、引き合いなどが弱含み(森林組合)
金融	50.3 ↑	49.4 ↓	47.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産市況が好調に推移しているため(証券投資信託委託) × ほぼ昨年と同様の自動車新規登録台数となったが、保険料改定の影響で売り上げは前年割れとなった(損害保険代理) × 貸出競争が厳しく利ざやが確保できないことに加えて、低金利継続により運用環境も厳しい(信用協同組合・同連合会)
建設	52.9 ↓	51.4 ↓	51.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都内ホテルやマンションの新築工事は未だ衰えていない(特殊コンクリート工事) ○ 企業の設備投資や出店計画が引き続き多い(木造建築工事) ○ 住宅のリフォーム改修市場が好調(木造建築工事) ○ 請負金額が上がってきている(防水工事) ○ 石油精製企業・化学メーカー等のプラント設備の老朽化対応工事・強靱化対応工事・経営統合による設備理化学工等があり、需要は堅調(一般管工事) △ 受注はできているが、利益が取りづらい(冷暖房設備工事) × 予算の減少にともない、造園関連の仕事量が少なくなっている(造園工事) × 3月末までの公共工事が終わり、新年度の入札がこれからの時期になるため、仕事の停滞期にある(一般電気工事)
不動産	53.1 ↑	50.9 ↓	51.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大企業による大型民間設備投資が急増している(不動産管理) ○ 県庁の移転などの環境の変化によって不動産需要が高まっている(不動産管理) △ リゾートホテルやビジネスホテル、分譲マンション等の土地ニーズは多いが、ニーズにこたえる土地等の確保が大変厳しくなっている(不動産代理・仲介) × 不動産投資の個人融資に金融機関が消極的になってきている(建物売買) × 空テナントの新規入居引き合いが殆どない(貸事務所)
製造	51.6 ↓	51.0 ↓	50.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工食品は旺盛な需要が続いている(食料品製造) ○ 最大顧客の大手自動車メーカーの販売・生産が好調であり、当社の受注も増加している(自動車部品・付属品製造) △ ニュース等で大手が良いとの情報があり、従業員募集をしても人がなかなか集まらない(野菜果実缶詰等製造) × 公共工事の減少によって同業者間の安売り競争が激化(生コンクリート製造) × 当業界の主熱源である重油の価格が右肩上がりにある(石灰製造) × 需要増に伴う原料高騰で採算が悪化(木材チップ製造) × 機械部品の入手が困難なため、受注ができない、または出荷延長になっている(金属工作機械製造) × 原油価格上昇で原材料の価格も上昇(プラスチックフィルム・シート製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	3月	4月	5月	
卸売	47.1 ↑	47.0 ↓	46.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ カジノを含む統合型リゾートに加え将来の万国博誘致の動きと相まって、現在より将来への期待が大きい(精密機械器具卸売) △ 得意先の出店計画は少ないが、展示会などは積極的になってきた(かばん・袋物卸売) △ 1年後は為替や北米の自動車関税などで不透明感がある(非鉄金属卸売) × 北朝鮮問題や中東産油国のリスクなどがあり、世界景気の見通しが難しいところで国内への悪影響が若干の懸念材料(肥料・飼料卸売) × 原油価格および米国大使館のエルサレムへの移転などにより中東情勢が懸念される(一般機械器具卸売)
小売	44.8 ↑	44.6 ↓	42.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設機械レンタルの稼働率が高いまま推移している(建設機械・鉱山機械卸売) ○ ECOペットボトル用携帯茶こし器に対する海外からの引き合いが増えている(食料・飲料卸売) ○ 国土強靱化にともなう液状化対策等の工事が動いている(セメント卸売) × 仕入価格の高騰および少子高齢化の影響による販売先の売上低迷(生鮮魚介卸売) × 円安とガソリン価格の上昇から景況感が悪化(冷凍食品卸売) × 容易にデフレから抜け出せず、小売業からの協賛要請と運送費の上昇により利益確保が難しい(菓子・パン類卸売)
小売	44.8 ↑	44.6 ↓	42.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物価上昇が売りに反映されている(がん具・娯楽用品小売) × ガソリン価格が高騰し給油控えの状況が続いている(ガソリンスタンド) × 仕入価格の上昇が響いている(燃料小売) × 買い上げ客数の減少に加えて、一品単価も下落して販売数量・売上高ともに前年から減少している(各種食料品小売) × ネット通販の規模は拡大しているが、競争激化や送料負担の拡大などで勝ち負けがはっきりしつつある(情報家電機器小売) × 各社の既存店売上がマイナス傾向になってきている(スーパーストア) × 景品表示法や規制変更で販売がしづらい状況にある(各種商品通信販売)
運輸・倉庫	50.5 ↑	50.0 ↓	49.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2019年は消費増税前の駆け込み需要がありそう(各種食料品小売) ○ 賃金アップが消費につながる(がん具・娯楽用品小売) △ 2018年の夏は暑いとの長期予報が出ているため(スポーツ用品小売) △ 店舗格差が大きくなるが、全体的には前年並みを見込む(自動車(新車)小売) △ 海外においては米政権のアジア政策・経済政策、国内においてはアベノミクスの行方など、中長期的に不安定となる要因が少なからずある(情報家電機器小売) × 可処分所得の減少やガソリン価格の高騰などマイナス要因が多く、儉約志向が強まってきている(スーパーストア) × エネルギー価格の上昇により仕入価格が上昇し、収益が悪化する(燃料小売)
運輸・倉庫	50.5 ↑	50.0 ↓	49.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド関連の運行が好調(一般貸切旅客自動車運送) ○ 訪日外国人の増加に伴い業界全体の景気は良い(一般旅行業) ○ 輸出入ともに取り扱いが増加傾向で継続し、荷動きは好調(港湾運送) △ 受注量が増加する一方で、対応する人件費なども増え利益は変わらない(普通倉庫) × 5月の連休明けの一般貨物の動きは過去に経験したことのないような低迷状態が続いている(一般貨物自動車運送) × ゴールデンウィークが終わり、全国的に物流業界は閑散期を迎えた(一般貨物自動車運送)
サービス	53.1 ↑	52.8 ↓	52.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客の2018年度貨物予定量・生産計画(年間計画)から好調維持を打診されている(一般貨物自動車運送) ○ 少なくとも2019年までは良くなりそうな雰囲気がある(内航船舶貸渡) ○ 半年先までは、受注及び見込みがある(普通倉庫) △ 値上げは行っているが、原油価格の高騰やドライバー不足などで先行き不透明(一般貨物自動車運送) △ 今後も良い傾向が続くと思われるが、為替と北米次第で下振れの可能性があり、一年後は不透明である(港湾運送) × 人手不足によるトラック不足が続く(一般貨物自動車運送)
サービス	53.1 ↑	52.8 ↓	52.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き合いは引き続き多いが、供給できていないことを踏まえ単位時間あたりの金額が上昇している(労働者派遣) ○ 製造業が動いている(労働者派遣) × 低価格客層が多く、中間価格に顧客が集まらない(一般食堂) × 窓口の対応の印象は引き続き価格志向が強い印象を受ける(フィットネスクラブ) × 工事現場の交通誘導警備は例年この時期は工事入札が少ない(警備) × 市場競争が激化し価格低下(国内電気通信) × 携帯電話やインターネットは成熟期に入っている(電気通信に付帯するサービス) × 新年度に入り、業務委託件数が非常に少ない(土木建築サービス) × 公共・民間ともに工事が減少(建設機械器具賃貸)
サービス	53.1 ↑	52.8 ↓	52.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪日外国人の数は過去最高を更新しており、オリンピックを控え、インバウンド消費は堅調に推移すると想定している(中華・東洋料理店) ○ 多方面にわたり客先のシステム開発への意欲は強く、売上げは当面、堅調に推移するとみられる(ソフト受託開発) ○ 少なくとも東京五輪・パラリンピックまでは好調とみている(土木建築サービス) × 人手不足で新規受注ができない(ビルメンテナンス) × 介護保険給付抑制の影響が表れてくる(医療業) × 政治不安により景気が減退すると接待ゴルフが減る可能性がある(ゴルフ場) × 人手不足に見切りをつけ、増産や生産計画を見直すところが増えると思込まれる(労働者派遣)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,157社、有効回答企業1万1社、回答率43.2%)

(1) 地域

北海道	503	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,108
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	645	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,661
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	719	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	546
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,243	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	287
北陸(新潟 富山 石川 福井)	565	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	724
合計			10,001

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	52	小売	飲食料点小売業	66	
金融	123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	25	
建設	1,484		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	302		家具類小売業	9	
製造	飲食料品・飼料製造業	306	家電・情報機器小売業	34	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	67	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	217	専門商品小売業	130	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	97	各種商品小売業	45	
	出版・印刷	186	その他の小売業	6	
	化学品製造業	407	運輸・倉庫	413	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	504	飲食店	40	
	機械製造業	442	電気通信業	12	
	電気機械製造業	330	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・賃貸業	102	
(2,859)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	27	
	その他製造業	87	娯楽サービス	57	
	卸売	飲食料品卸売業	348	放送業	13
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	172	メンテナンス・警備・検査業	151
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	318	広告関連業	107
		紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	428
		化学品卸売業	271	人材派遣・紹介業	54
		再生資源卸売業	29	専門サービス業	245
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	310	医療・福祉・保健衛生業	109
		機械・器具卸売業	908	教育サービス業	23
その他の卸売業		333	その他サービス業	150	
その他			合計	10,001	

(3) 規模

大企業	2,000	20.0%
中小企業	8,001	80.0%
(うち小規模企業)	(2,666)	(26.7%)
合計	10,001	100.0%
(うち上場企業)	(269)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年5月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。